



平成30年3月分・平成29年度平均 速報

最近の雇用情勢

担当

平成30年4月27日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇 改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.93倍** 対前月 +0.04 ポイント ▲

有効求人数(季節調整値) ⇒ **162,788人** 対前月 +0.5% ▲

有効求職者数(季節調整値) ⇒ **84,270人** 対前月 -1.8% ▼

・有効求人倍率は2か月ぶりに前月を上回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ **3.19倍** 対前月 +0.50 ポイント ▲

新規求人数(季節調整値) ⇒ **59,377人** 対前月 +10.0% ▲

新規求職者数(季節調整値) ⇒ **18,588人** 対前月 -7.3% ▼

・新規求人倍率は3か月ぶりに前月を上回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値) ⇒ **1.48倍** 対前年同月 +0.16 ポイント ▲

・正社員有効求人倍率は33か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

全国の有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.59倍** 対前月 +0.01 ポイント ▲

東海の有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.84倍** 対前月 +0.03 ポイント ▲

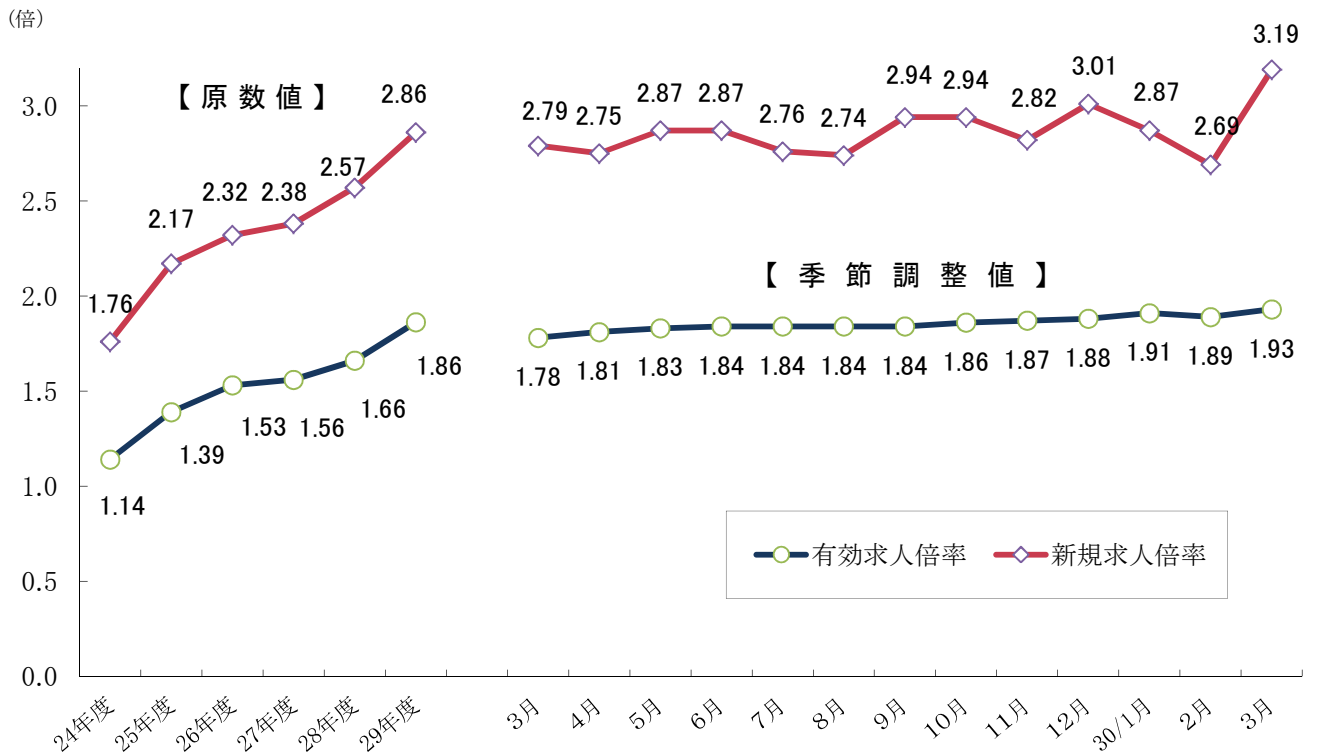
・東海の有効求人倍率は全国より0.25ポイント高くなっている。

目次

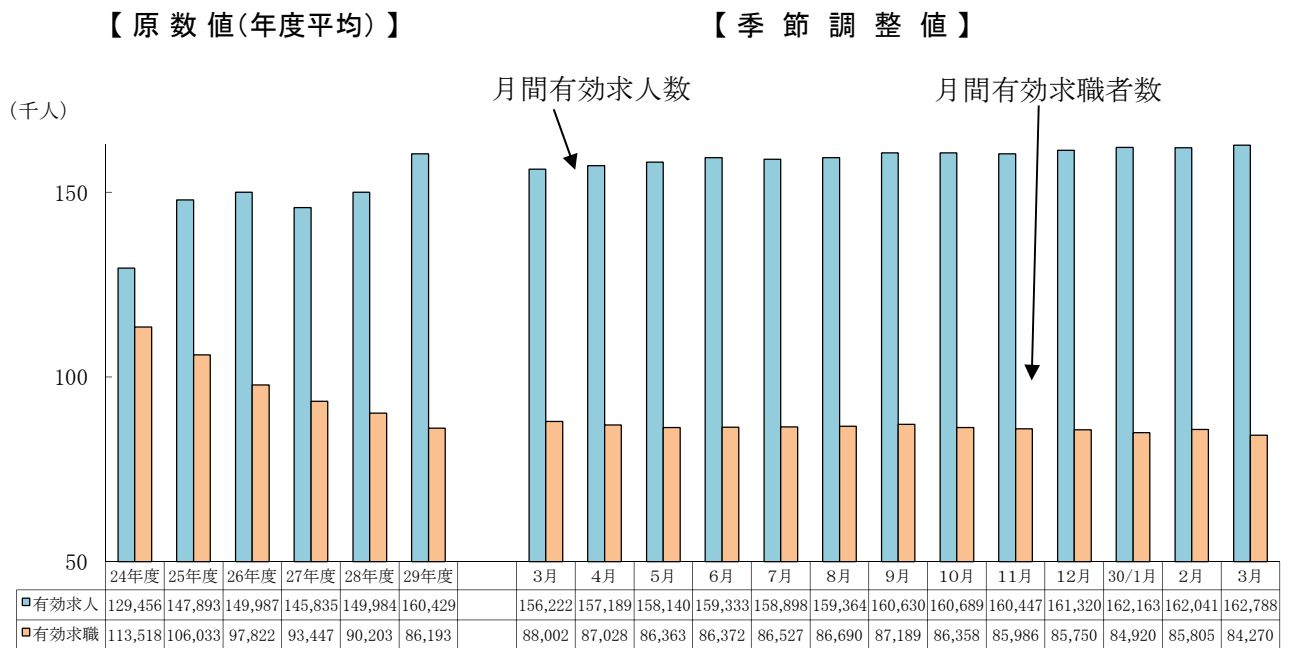
有効求人・求職の状況	1
新規求人・求職の状況	1
正社員の状況	1
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1
求人倍率の推移(グラフ)	2
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2
全国、東海4県の求人倍率の状況	3
表1 職業紹介状況	4
表2 求人・求職の推移	5
表3 地域別の求人・求職状況	5
表4 新規求人の主要産業別状況	6

表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
表6 正社員の職業紹介状況	7
表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
参考1 正社員求人の状況	11
参考2 求人・求職バランスシート	11
参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
平成29年度の状況(別表1~6)	13~18

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.84倍

・前月より0.03ポイント上昇

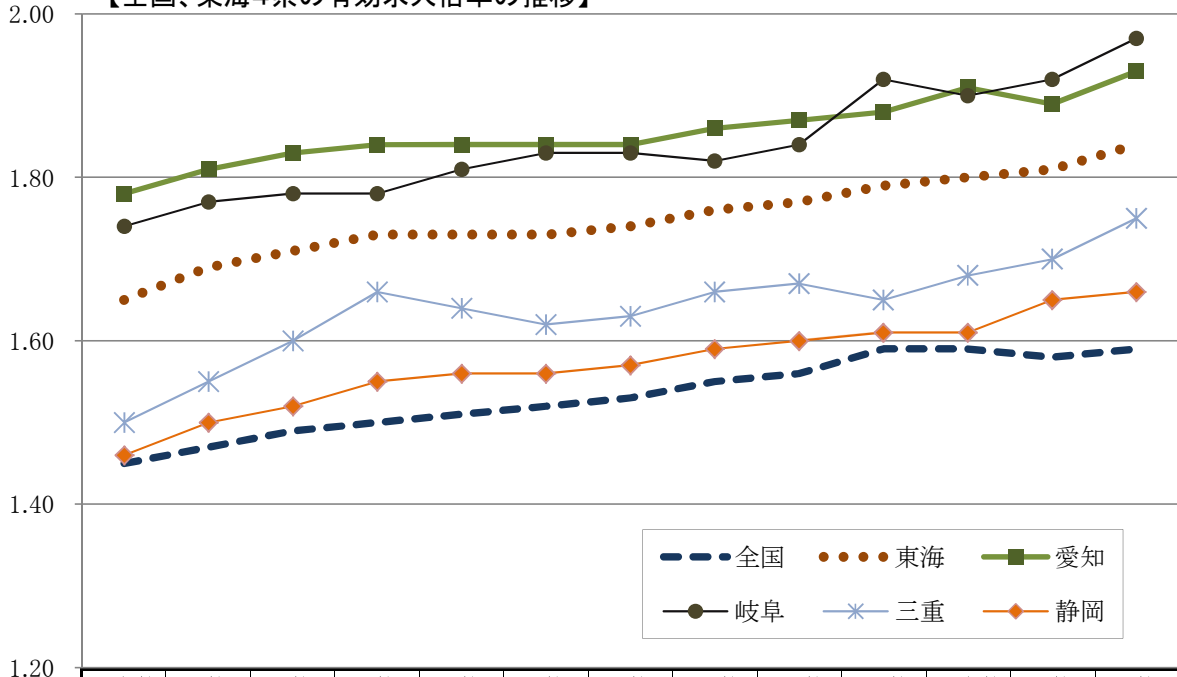
・全国の求人倍率より0.25ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.88倍

・前月より0.24ポイント上昇

・全国の求人倍率(2.41倍)より0.47ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		29/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月
有効求人倍率	全国	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	東海	1.65	1.69	1.71	1.73	1.73	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80	1.81	1.84
	愛知	1.78	1.81	1.83	1.84	1.84	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89	1.93
	岐阜	1.74	1.77	1.78	1.78	1.81	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92	1.97
	三重	1.50	1.55	1.60	1.66	1.64	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70	1.75
	静岡	1.46	1.50	1.52	1.55	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65	1.66
新規求人倍率	全国	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41
	東海	2.51	2.51	2.61	2.59	2.55	2.52	2.65	2.70	2.63	2.76	2.64	2.64	2.88
	愛知	2.79	2.75	2.87	2.87	2.76	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87	2.69	3.19
	岐阜	2.50	2.50	2.45	2.52	2.64	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60	2.80	2.93
	三重	2.16	2.22	2.37	2.31	2.25	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42	2.48	2.49
	静岡	2.20	2.27	2.37	2.32	2.28	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39	2.53	2.54

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	29/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月
東海	1.70	1.74	1.76	1.78	1.79	1.79	1.80	1.82	1.83	1.85	1.86	1.86	1.89
愛知	1.73	1.76	1.77	1.79	1.79	1.79	1.79	1.83	1.84	1.87	1.88	1.86	1.88

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		平成30年	平成30年	平成29年	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		3月	2月	3月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	19,926 件	20,037 件	21,579 件	▲ 7.7 %	
	季節調整値	18,588	20,061	19,897		▲ 7.3 %
	月間有効求職者数	84,337 人	81,292 人	88,063 人	▲ 4.2	
	季節調整値	84,270	85,805	88,002		▲ 1.8
	新規求人数	60,339	57,211	57,012	5.8	
	季節調整値	59,377	53,988	55,547		10.0
	月間有効求人数	170,065	167,340	163,439	4.1	
	季節調整値	162,788	162,041	156,222		0.5
	新規求人倍率	3.03 倍	2.86 倍	2.64 倍	0.39 P	
	季節調整値	3.19	2.69	2.79		0.50 P
	有効求人倍率	2.02	2.06	1.86	0.16	
	季節調整値	1.93	1.89	1.78		0.04
	就職件数	6,973 件	5,723 件	7,413 件	▲ 5.9 %	
	就職率	35.0 %	28.6 %	34.4 %	0.6 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,792 件	12,944 件	14,256 件	▲ 10.3 %	
	月間有効求職者数	52,768 人	51,047 人	56,651 人	▲ 6.9	
	新規求人数	34,824	33,187	33,597	3.7	
	月間有効求人数	99,806	99,675	94,879	5.2	
	新規求人倍率	2.72 倍	2.56 倍	2.36 倍	0.36 P	
	有効求人倍率	1.89	1.95	1.67	0.22	
	就職件数	3,678 件	3,098 件	3,915 件	▲ 6.1 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,134 件	7,093 件	7,323 件	▲ 2.6 %	
	月間有効求職者数	31,569 人	30,245 人	31,412 人	0.5	
	新規求人数	25,515	24,024	23,415	9.0	
	月間有効求人数	70,259	67,665	68,560	2.5	
	新規求人倍率	3.58 倍	3.39 倍	3.20 倍	0.38 P	
	有効求人倍率	2.23	2.24	2.18	0.05	
	就職件数	3,295 件	2,625 件	3,498 件	▲ 5.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年3月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
名古屋	7,857	▲ 6.9	29,879	10.4	33,686	▲ 3.5	84,231	4.6	3.80	0.59	2.50	0.19	2,500	▲ 1.2
尾張	5,628	▲ 6.2	13,459	0.9	23,540	▲ 2.8	39,014	6.3	2.39	0.17	1.66	0.14	1,946	▲ 7.8
西三河	4,136	▲ 11.5	11,828	▲ 0.4	17,775	▲ 7.0	31,843	0.7	2.86	0.32	1.79	0.14	1,545	▲ 6.8
東三河	2,305	▲ 6.9	5,173	9.5	9,336	▲ 5.0	14,977	2.8	2.24	0.33	1.60	0.12	982	▲ 11.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年3月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,733	▲ 5.6	3,390	▲ 6.2	3,374	▲ 4.2	343	1.2	
製造業	8,284	5.4	6,499	9.2	5,358	12.8	1,785	▲ 6.3	
食料品製造業	723	▲ 13.6	356	16.7	344	24.2	367	▲ 31.0	
繊維工業	209	▲ 2.3	115	7.5	115	7.5	94	▲ 12.1	
木材・木製品製造業	117	25.8	80	21.2	80	21.2	37	37.0	
印刷・同関連業	166	▲ 12.6	123	5.1	122	5.2	43	▲ 41.1	
プラスチック製品製造業	455	19.7	292	16.8	277	15.9	163	25.4	
窯業・土石製品製造業	178	▲ 7.8	144	▲ 8.9	138	▲ 8.0	34	▲ 2.9	
鉄鋼業	170	25.9	155	42.2	155	42.2	15	▲ 42.3	
金属製品製造業	718	5.7	578	14.9	574	14.1	140	▲ 20.5	
はん用機械器具製造業	611	▲ 0.2	532	3.3	529	5.0	79	▲ 18.6	
生産用機械器具製造業	434	▲ 10.1	355	▲ 16.3	351	▲ 16.6	79	33.9	
電気機械器具製造業	554	9.5	442	2.3	421	▲ 0.7	112	51.4	
情報通信機械器具製造業	31	▲ 35.4	19	▲ 32.1	19	▲ 20.8	12	▲ 40.0	
輸送用機械器具製造業	2,747	17.8	2,473	15.6	1,431	32.3	274	42.7	
情報通信業	1,465	▲ 7.0	1,252	▲ 4.4	1,093	▲ 1.4	213	▲ 19.6	
情報サービス業	1,126	▲ 1.7	1,044	1.3	948	▲ 0.8	82	▲ 28.7	
運輸業, 郵便業	4,595	8.3	3,362	6.8	2,706	2.9	1,233	12.7	
卸売業, 小売業	9,171	10.7	4,731	7.3	4,500	6.7	4,440	14.6	
金融業, 保険業	381	18.0	260	9.7	231	2.7	121	40.7	
不動産業, 物品賃貸業	1,162	▲ 21.2	447	▲ 10.4	435	▲ 10.9	715	▲ 26.7	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,690	▲ 1.3	1,161	4.7	1,083	0.1	529	▲ 12.3	
宿泊業, 飲食サービス業	8,239	45.2	3,177	30.5	3,137	30.0	5,062	56.3	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,332	8.2	1,194	▲ 1.7	1,073	▲ 3.5	1,138	21.1	
医療, 福祉	11,375	▲ 1.4	5,264	▲ 0.5	5,203	▲ 0.6	6,111	▲ 2.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,564	1.2	3,398	7.2	3,362	7.2	4,166	▲ 3.1	
サービス業(他に分類されないもの)	5,799	▲ 5.7	3,461	▲ 5.9	3,164	▲ 8.4	2,338	▲ 5.5	
職業紹介・労働者派遣業	1,591	▲ 10.5	1,304	▲ 6.1	1,137	▲ 11.2	287	▲ 26.2	
計	60,339	5.8	34,824	3.7	31,945	3.4	25,515	9.0	
企業規模別	4人以下	2,256	▲ 9.0	1,422	▲ 8.1	1,395	▲ 9.4	834	▲ 10.5
	5～29人	11,568	▲ 2.2	7,388	▲ 2.0	7,334	▲ 1.9	4,180	▲ 2.5
	30～99人	11,822	▲ 0.5	7,118	▲ 1.9	6,936	▲ 0.9	4,704	1.6
	100～299人	9,531	1.6	5,537	▲ 0.9	5,151	▲ 0.1	3,994	5.3
	300～499人	4,014	24.2	2,304	17.7	2,210	18.0	1,710	34.1
	500～999人	4,501	16.9	2,550	23.7	2,411	23.2	1,951	9.1
	1,000人以上	16,647	16.0	8,505	11.2	6,508	10.6	8,142	21.4

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5	
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0	
29年3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0	
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5	
5月	13,372	▲5.4	8,592	▲4.7	276	▲18.3	2,187	▲4.0	5,959	▲4.8	3,709	▲7.8	1,071	▲2.7	
6月	12,951	▲8.4	7,713	▲9.7	227	▲18.3	1,890	▲13.0	5,463	▲8.0	4,195	▲6.1	1,043	▲7.9	
7月	12,155	▲6.3	7,533	▲6.6	285	1.4	1,787	▲15.3	5,337	▲3.8	3,699	▲3.3	923	▲14.8	
8月	12,572	▲6.0	7,516	▲6.4	232	▲13.8	1,681	▲13.6	5,477	▲3.4	4,089	▲5.7	967	▲4.3	
9月	12,536	▲7.3	7,779	▲6.7	218	▲7.6	1,707	▲11.7	5,703	▲5.3	3,871	▲6.0	886	▲16.7	
10月	12,459	▲6.6	7,863	▲7.9	271	▲17.9	1,854	▲11.1	5,625	▲6.0	3,689	▲1.4	907	▲14.8	
11月	10,719	▲6.7	6,546	▲7.9	214	▲14.7	1,503	▲9.8	4,721	▲6.9	3,376	▲5.1	797	▲3.5	
12月	9,177	▲4.4	5,329	▲7.7	177	▲21.7	1,276	▲13.6	3,770	▲5.2	3,165	▲0.2	683	4.6	
30年1月	12,500	▲9.2	7,249	▲13.3	245	▲18.6	1,705	▲17.2	5,175	▲11.6	4,413	▲2.4	838	▲5.1	
2月	12,927	▲4.7	6,874	▲9.6	243	▲15.9	1,587	▲5.9	4,912	▲10.4	5,042	▲0.2	1,011	11.3	
3月	12,768	▲10.2	7,211	▲11.0	216	▲21.2	1,658	▲11.8	5,198	▲10.3	4,382	▲9.0	1,175	▲10.1	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成														
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
29年3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7
5月	71,172	8.4	57,609	▲7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲4.5	45.5	▲1.3
6月	72,988	10.7	56,594	▲7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲3.8	47.2	0.1
7月	73,063	10.2	55,526	▲6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲5.8	47.6	▲1.3
8月	75,280	11.7	55,485	▲6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲7.1	49.6	▲1.2
9月	76,725	10.3	55,340	▲6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲1.8	2,818	▲5.2	48.0	▲0.5
10月	77,703	9.5	54,953	▲6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4
11月	76,548	7.7	52,478	▲6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲4.5	49.4	▲0.2
12月	75,009	7.9	48,683	▲6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲0.6	2,343	▲3.5	48.3	▲1.7
30年1月	75,869	5.9	49,037	▲7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲0.1	2,241	▲4.3	49.8	▲0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲0.3	2,931	▲6.3	42.0	▲0.2

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年 3月	2.79	0.20	1.78	0.04	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
4月	2.75	▲ 0.04	1.81	0.03	110	20.9	2.7	0.4
5月	2.87	0.12	1.83	0.02				
6月	2.87	0.00	1.84	0.01				
7月	2.76	▲ 0.11	1.84	0.00	93	9.4	2.3	0.2
8月	2.74	▲ 0.02	1.84	0.00				
9月	2.94	0.20	1.84	0.00				
10月	2.94	0.00	1.86	0.02	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01				
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年 1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03				
2月	2.69	▲ 0.18	1.89	▲ 0.02				
3月	3.19	0.50	1.93	0.04				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年 3月	2.14	0.01	1.45	0.01	188	▲ 13.0	2.8	▲ 0.1
4月	2.17	0.03	1.47	0.02	197	▲ 12.4	2.8	0.0
5月	2.28	0.11	1.49	0.02	210	▲ 3.2	3.0	0.2
6月	2.24	▲ 0.04	1.50	0.01	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.2
7月	2.26	0.02	1.51	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.22	▲ 0.04	1.52	0.01	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.27	0.05	1.53	0.01	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.35	0.08	1.55	0.02	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年 1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.41	0.11	1.59	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	201	560	63	231	129	19	3.19	2.42
専門的・技術的職業	8,950	29,406	2,523	10,229	3,122	1,097	3.55	2.87
開発技術者	581	1,915	126	546	173	32	4.61	3.51
製造技術者	224	702	250	980	125	34	0.90	0.72
建築・土木技術者等	981	2,859	109	455	147	42	9.00	6.28
情報処理・通信技術者	950	2,975	171	808	263	47	5.56	3.68
その他の技術者	30	134	22	75	33	16	1.36	1.79
医師、薬剤師等	190	696	27	139	19	9	7.04	5.01
保健師、助産師、看護師	1,782	5,912	471	1,734	486	176	3.78	3.41
医療技術者	731	2,399	144	493	147	40	5.08	4.87
その他の保健医療	383	1,210	141	564	139	29	2.72	2.15
社会福祉の専門的職業	2,011	6,467	389	1,716	706	279	5.17	3.77
美術家、デザイナー等	185	595	142	744	202	18	1.30	0.80
その他の専門的職業	902	3,542	531	1,975	682	375	1.70	1.79
事務的職業	5,348	15,563	5,697	24,024	9,170	1,774	0.94	0.65
一般事務員	3,550	10,670	4,942	20,824	6,961	1,423	0.72	0.51
会計事務員	418	1,077	224	980	767	98	1.87	1.10
生産関連事務員	524	1,403	134	522	510	96	3.91	2.69
営業・販売関連事務員	494	1,497	332	1,391	706	102	1.49	1.08
外勤事務員	36	142	4	9	19	5	9.00	15.78
運輸・郵便事務	250	520	24	85	89	22	10.42	6.12
事務用機器操作の職業	76	254	37	213	118	28	2.05	1.19
販売の職業	5,501	15,312	1,279	5,526	1,628	250	4.30	2.77
商品販売の職業	3,517	9,144	677	3,035	542	123	5.19	3.01
販売類似の職業	91	369	18	79	36	5	5.06	4.67
営業の職業	1,893	5,799	584	2,412	1,050	122	3.24	2.40
サービスの職業	15,005	38,975	1,781	6,989	2,233	752	8.43	5.58
家庭生活支援サービス	156	231	5	24	13	4	31.20	9.63
介護サービスの職業	4,205	13,299	514	2,106	645	263	8.18	6.31
保健医療サービス	472	1,539	134	467	264	72	3.52	3.30
生活衛生サービス	1,042	2,756	116	510	58	30	8.98	5.40
飲食物調理の職業	4,100	10,116	445	1,650	637	207	9.21	6.13
接客・給仕の職業	4,327	8,924	293	1,340	228	58	14.77	6.66
居住施設・ビルの管理	207	537	145	404	222	56	1.43	1.33
その他のサービス	496	1,573	129	488	166	62	3.84	3.22
保安の職業	1,342	4,008	120	395	241	86	11.18	10.15
農林漁業の職業	141	397	98	470	143	62	1.44	0.84
生産工程の職業	6,617	18,676	2,353	9,150	3,764	1,032	2.81	2.04
生産設備(金属)	55	246	29	96	82	27	1.90	2.56
生産設備(金属除く)	101	310	38	119	91	19	2.66	2.61
生産整備(機械)	38	123	36	154	32	4	1.06	0.80
金属材料製造等	1,593	4,706	448	1,623	1,031	294	3.56	2.90
製品製造・加工処理	1,303	3,984	466	1,879	1,136	326	2.80	2.12
機械組立の職業	1,277	3,413	830	3,303	483	115	1.54	1.03
機械整備・修理の職業	1,196	2,768	85	404	206	45	14.07	6.85
製品検査(金属)	227	558	63	228	152	44	3.60	2.45
製品検査(金属除く)	147	630	65	211	174	63	2.26	2.99
機械検査の職業	290	691	144	492	162	46	2.01	1.40
生産関連・生産類似	390	1,247	149	641	215	49	2.62	1.95
輸送・機械運転の職業	2,946	9,670	782	2,709	1,060	371	3.77	3.57
鉄道運転の職業	-	-	-	10	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,421	8,244	549	1,766	796	293	4.41	4.67
船舶・航空機運転	1	3	1	6	-	-	1.00	0.50
その他の輸送の職業	200	601	141	530	144	38	1.42	1.13
定置・建設機械運転	324	822	91	397	120	40	3.56	2.07
建設・探掘の職業	2,094	6,092	205	780	268	116	10.21	7.81
建設躯体工事の職業	432	1,153	21	71	16	5	20.57	16.24
建設の職業	672	1,932	60	224	82	28	11.20	8.63
電気工事の職業	409	1,155	54	239	69	31	7.57	4.83
土木の職業	578	1,846	70	245	99	51	8.26	7.53
探掘の職業	3	6	-	1	2	1	-	6.00
運搬・清掃等の職業	5,082	14,244	3,087	15,166	3,169	905	1.65	0.94
運搬の職業	1,786	5,096	575	2,083	1,311	308	3.11	2.45
清掃の職業	1,622	4,658	354	1,674	749	234	4.58	2.78
包装の職業	171	484	36	131	167	64	4.75	3.69
その他の運搬等の職業	1,503	4,006	2,122	11,278	942	299	0.71	0.36
分類不能の職業	-	-	1,903	8,526	-	-	-	-
(IT関連計)	1,809	5,501	440	2,203	780	136	4.11	2.50
(福祉関連計)	7,799	24,782	1,247	4,849	1,704	625	6.25	5.11
(うち介護関連小計)	5,606	17,506	704	2,823	1,132	413	7.96	6.20
合 計	53,227	152,903	19,891	84,195	24,927	6,464	2.68	1.82
年齢別								
19歳以下	1,054	2,961	319	1,316	289	101	3.30	2.25
20歳～24歳	6,207	15,473	1,878	6,875	2,231	536	3.31	2.25
25歳～29歳	7,678	21,904	2,325	9,742	2,624	672	3.30	2.25
30歳～34歳	6,747	20,680	2,067	9,314	2,433	621	3.26	2.22
35歳～39歳	6,271	18,011	2,035	8,589	2,486	619	3.08	2.10
40歳～44歳	6,033	17,195	2,187	9,095	3,142	791	2.76	1.89
45歳～49歳	5,496	15,910	2,207	9,363	3,320	831	2.49	1.70
50歳～54歳	4,098	12,742	1,655	7,555	2,693	611	2.48	1.69
55歳～59歳	3,557	10,962	1,436	6,499	2,199	545	2.48	1.69
60歳～64歳	2,748	9,071	1,512	7,607	1,814	578	1.82	1.19
65歳以上	3,338	7,994	2,270	8,240	1,696	559	1.47	0.97

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象とする年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9		
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
29年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7		
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2		
5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1		
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6		
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9		
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2		
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4		
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6		
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6		
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6		
30年 1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1		
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4		
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年3月	前年比	前々年比	平成29年3月	平成28年3月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,926	▲ 7.7	▲ 13.3	21,579	22,970	
	うち常用(パートを除く)	12,768	▲ 10.2	▲ 17.3	14,225	15,433	
	主要態様	事業主都合	1,658	▲ 11.8	▲ 23.0	1,879	2,153
		自己都合	5,198	▲ 10.3	▲ 17.7	5,795	6,317
		在職者	4,382	▲ 9.0	▲ 13.1	4,815	5,040
		無業者	1,175	▲ 10.1	▲ 21.8	1,307	1,502
	月間有効求職者数	84,337	▲ 4.2	▲ 8.7	88,063	92,385	
	新規求人数	60,339	5.8	17.0	57,012	51,573	
	月間有効求人数	170,065	4.1	10.3	163,439	154,185	
	就職件数	6,973	▲ 5.9	▲ 5.3	7,413	7,364	
雇用保険関係	資格取得者数	40,747	▲ 21.0	8.8	51,571	37,453	
	資格喪失者数	39,141	▲ 0.3	2.9	39,242	38,025	
	月末被保険者数	2,830,795	2.4	5.1	2,765,476	2,692,772	
	受給者実人員	17,575	▲ 7.0	▲ 15.1	18,899	20,694	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

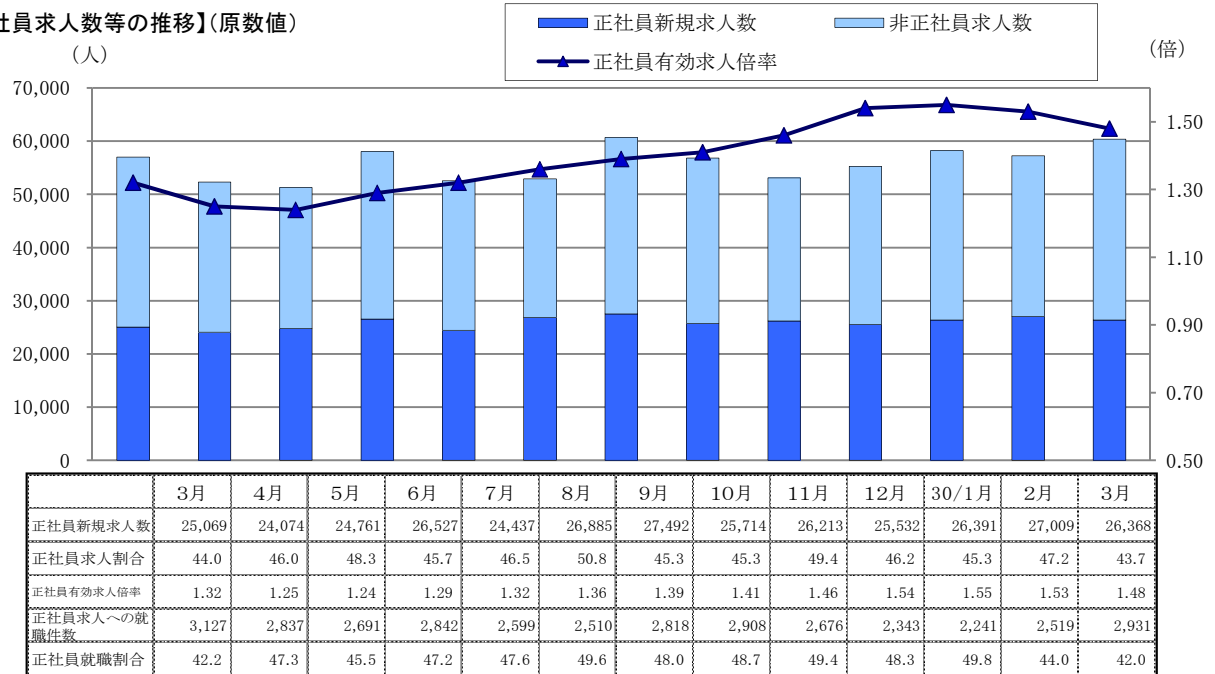
○「正社員新規求人数」 26,368人 前年同月25,069人 5.2%減

・20か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は43.7%で前年同月より、3ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.48倍 前年同月1.32倍 0.16ポイント低下

・「非正社員新規求人数」 33,971人 前年同月31,943人 6.3%減 (2か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



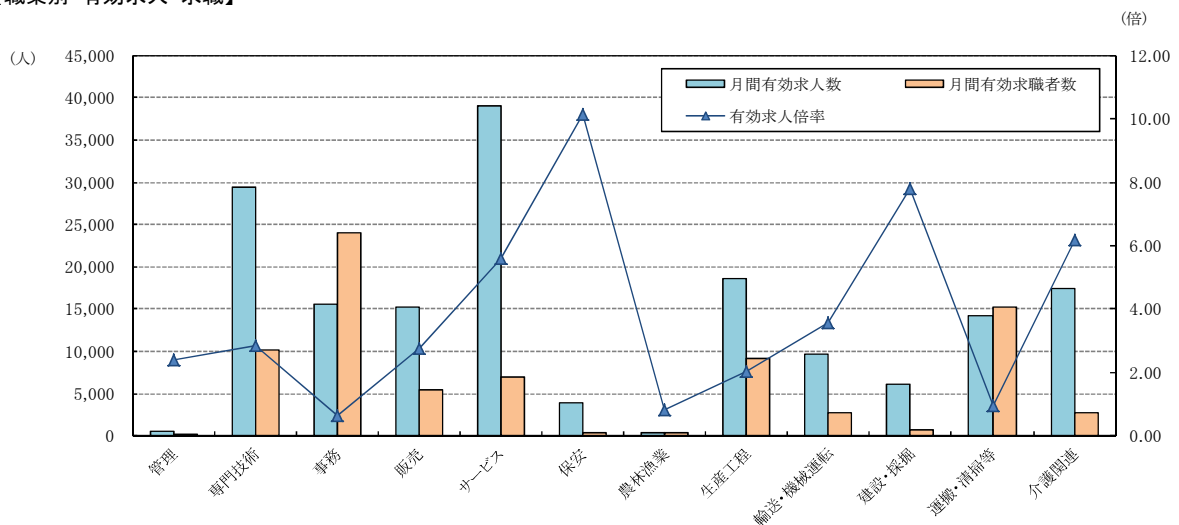
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成30年3月

【職業別 有効求人・求職】

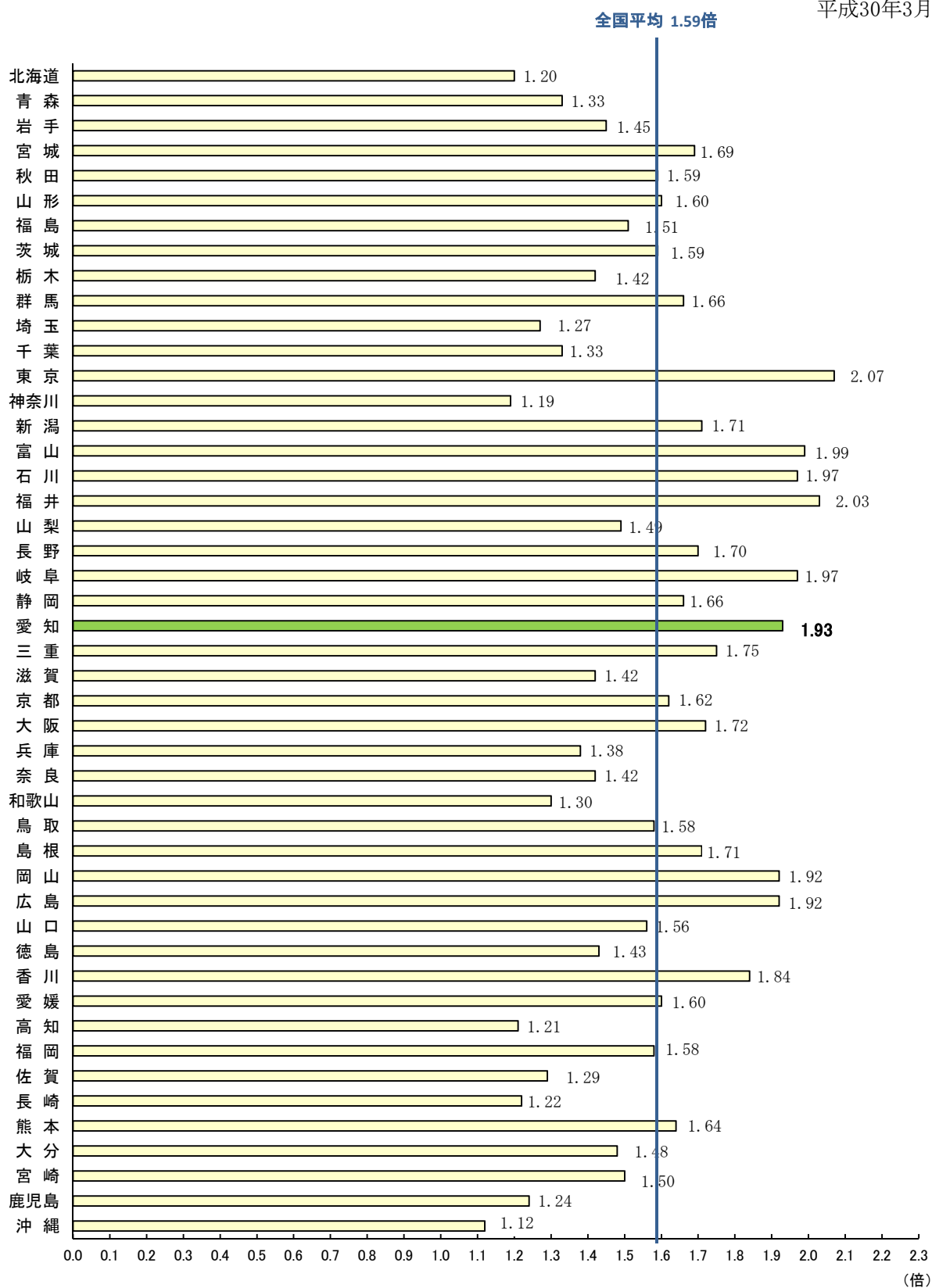


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年3月

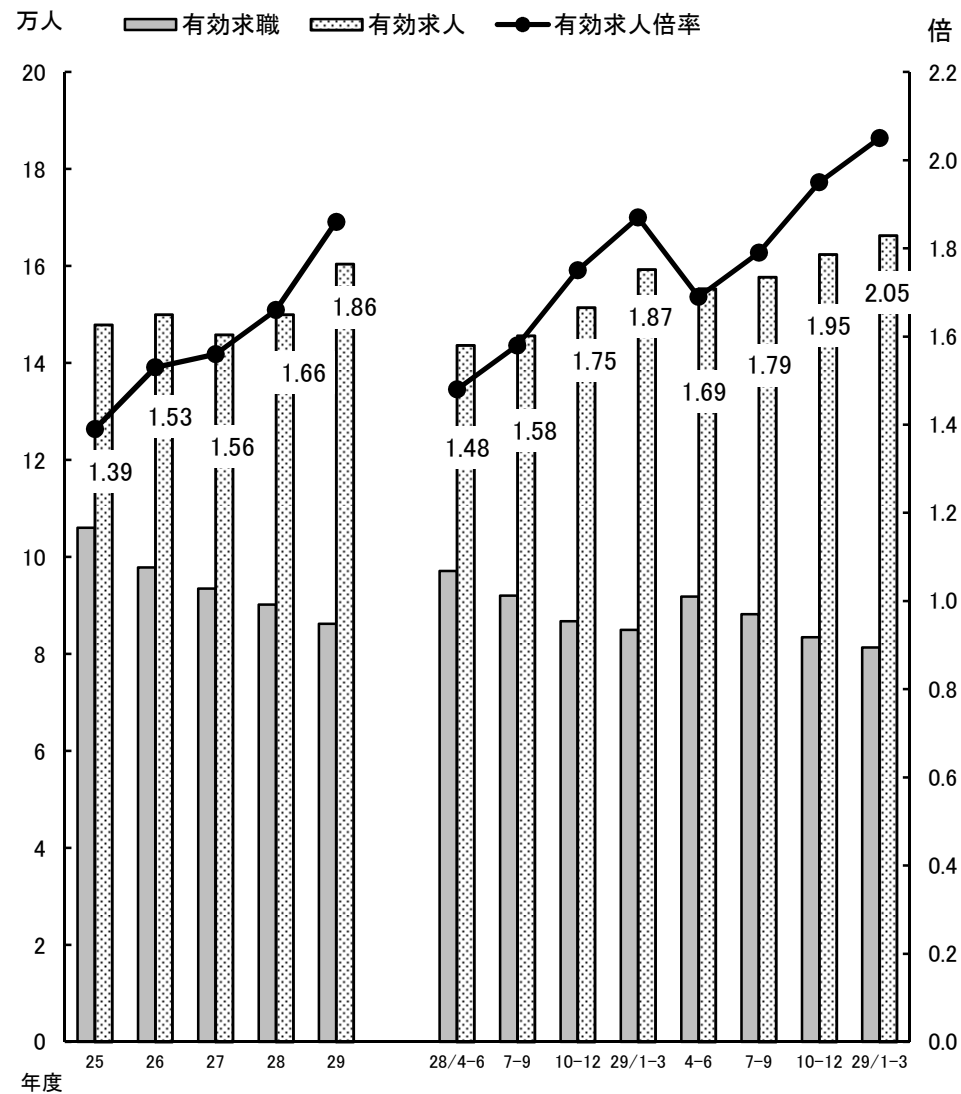


(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整係数が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成29年度分)
(平成29年4月～30年3月)

項目		年 平成29年度 平均	平成28年度 平均	対前年度比
全 数	新規求職申込件数 (年度計)	19,452 件 (233,428 件)	20,483 件 (245,796 件)	▲ 5.0 %
	月間有効求職者数	86,193 人	90,203 人	▲ 4.4 %
	新規求人数 (年度計)	55,721 人 (668,656 人)	52,607 人 (631,289 人)	5.9 %
	月間有効求人数	160,429 人	149,984 人	7.0 %
	新規求人倍率	2.86 倍	2.57 倍	0.29 P
	有効求人倍率	1.86 倍	1.66 倍	0.20 P
	就職件数 (年度計)	5,647 件 (67,764 件)	5,884 件 (70,610 件)	▲ 4.0 %
	就職率	29.0 %	28.7 %	0.3 P
うち 一般	新規求職申込件数	12,460 件	13,416 件	▲ 7.1 %
	月間有効求職者数	54,007 人	57,963 人	▲ 6.8 %
	新規求人数	32,867 人	30,911 人	6.3 %
	月間有効求人数	95,333 人	88,633 人	7.6 %
	新規求人倍率	2.64 倍	2.30 倍	0.34 P
	有効求人倍率	1.77 倍	1.53 倍	0.24 P
	就職件数	3,202 件	3,388 件	▲ 5.5 %
うち パート	新規求職申込件数	6,992 件	7,067 件	▲ 1.1 %
	月間有効求職者数	32,187 人	32,241 人	▲ 0.2 %
	新規求人数	22,855 人	21,697 人	5.3 %
	月間有効求人数	65,096 人	61,352 人	6.1 %
	新規求人倍率	3.27 倍	3.07 倍	0.20 P
	有効求人倍率	2.02 倍	1.90 倍	0.12 P
	就職件数	2,445 件	2,496 件	▲ 2.1 %

各年度及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。
2 数値は四捨五入した月平均値である。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年度・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新規 求人倍率	有効 求人倍率	就職件数		就職率
	件	対前年 同期比 %	人	対前年 同期比 %	人	対前年 同期比 %	人	対前年 同期比 %			件	対前年 同期比 %	
平成22年度	29,482	▲ 4.1	127,603	▲ 11.5	34,235	20.4	89,563	21.1	1.16	0.70	7,376	12.8	25.0
平成23年度	28,094	▲ 4.7	119,946	▲ 6.0	41,784	22.1	112,796	25.9	1.49	0.94	7,465	1.2	26.6
平成24年度	26,364	▲ 6.2	113,518	▲ 5.4	46,326	10.9	129,456	14.8	1.76	1.14	7,001	▲ 6.2	26.6
平成25年度	24,234	▲ 8.1	106,033	▲ 6.6	52,567	13.5	147,893	14.2	2.17	1.39	6,765	▲ 3.4	27.9
平成26年度	22,716	▲ 6.3	97,822	▲ 7.7	52,633	0.1	149,987	1.4	2.32	1.53	6,505	▲ 3.8	28.6
平成27年度	21,630	▲ 4.8	93,447	▲ 4.5	51,506	▲ 2.1	145,835	▲ 2.8	2.38	1.56	6,149	▲ 5.5	28.4
平成28年度	20,483	▲ 5.3	90,203	▲ 3.5	52,607	2.1	149,984	2.8	2.57	1.66	5,884	▲ 4.3	28.7
平成29年度	19,452	▲ 5.0	86,193	▲ 4.4	55,721	5.9	160,429	7.0	2.86	1.86	5,647	▲ 4.0	29.0
平成28年													
1～3月	22,146	▲ 3.9	88,026	▲ 2.9	54,303	1.6	151,401	2.0	2.45	1.72	6,149	▲ 3.2	27.8
4～6月	23,473	▲ 6.3	97,087	▲ 3.2	49,725	0.7	143,616	3.4	2.12	1.48	6,235	▲ 7.0	26.6
7～9月	19,976	▲ 3.9	92,021	▲ 3.2	51,557	0.8	145,626	0.4	2.58	1.58	5,693	▲ 3.7	28.5
10～12月	17,382	▲ 6.2	86,748	▲ 4.0	52,151	1.9	151,424	2.3	3.00	1.75	5,475	▲ 6.1	31.5
平成29年													
1～3月	21,101	▲ 4.7	84,956	▲ 3.5	56,997	5.0	159,271	5.2	2.70	1.87	6,134	▲ 0.2	29.1
4～6月	22,261	▲ 5.2	91,826	▲ 5.4	53,877	8.4	155,295	8.1	2.42	1.69	5,979	▲ 4.1	26.9
7～9月	19,091	▲ 4.4	88,197	▲ 4.2	55,380	7.4	157,727	8.3	2.90	1.79	5,465	▲ 4.0	28.6
10～12月	16,578	▲ 4.6	83,449	▲ 3.8	55,046	5.6	162,405	7.3	3.32	1.95	5,413	▲ 1.1	32.7
平成30年													
1～3月	19,880	▲ 5.8	81,300	▲ 4.3	58,583	2.8	166,290	4.4	2.95	2.05	5,731	▲ 6.6	28.8

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。

2 各年度・期の数値は、四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

(平成29年度平均)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年度比	人	前年度比	うち常用	前年度比	人	前年度比	
建設業	3,583	4.7	3,250	3.7	3,214	4.1	333	15.4	
製造業	7,197	10.8	5,350	10.9	4,786	12.0	1,847	10.5	
食料品製造業	833	1.4	375	2.8	344	6.0	458	0.3	
繊維工業	200	2.6	106	▲ 3.8	104	▲ 4.6	93	11.0	
木材・木製品製造業	83	0.5	65	5.1	64	6.1	18	▲ 13.1	
印刷・同関連業	162	0.8	115	3.8	114	3.7	47	▲ 5.9	
プラスチック製品製造業	461	23.3	288	27.1	279	28.0	173	17.4	
窯業・土石製品製造業	212	9.5	158	7.6	150	7.6	54	15.2	
鉄鋼業	178	20.8	151	22.3	149	25.6	27	12.8	
金属製品製造業	694	8.6	545	9.1	533	9.9	148	6.8	
はん用機械器具製造業	597	13.8	503	12.5	494	12.2	94	21.6	
生産用機械器具製造業	418	8.5	355	4.6	349	4.5	63	36.9	
電気機械器具製造業	457	15.6	361	10.5	337	5.9	96	39.9	
情報通信機械器具製造業	59	26.9	49	35.2	33	41.2	10	▲ 1.6	
輸送用機械器具製造業	1,806	15.3	1,576	13.8	1,168	18.7	230	26.5	
情報通信業	1,500	2.9	1,288	4.5	1,165	4.2	212	▲ 5.9	
情報サービス業	1,231	7.2	1,124	8.6	1,038	7.1	107	▲ 5.8	
運輸業, 郵便業	4,325	13.8	3,265	13.3	2,916	10.1	1,060	15.6	
卸売業, 小売業	8,050	6.0	4,228	6.8	4,030	6.4	3,822	5.2	
金融業, 保険業	372	▲ 3.1	257	1.4	215	▲ 1.2	115	▲ 12.0	
不動産業, 物品賃貸業	1,273	▲ 2.5	628	9.1	621	9.6	645	▲ 11.7	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,664	6.9	1,107	2.3	1,062	1.4	557	17.4	
宿泊業, 飲食サービス業	5,437	3.9	2,245	0.2	2,219	0.9	3,192	6.7	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,945	▲ 4.2	1,018	▲ 5.2	972	▲ 5.5	927	▲ 3.2	
医療, 福祉	11,945	7.6	5,573	8.2	5,529	8.2	6,372	7.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,923	10.2	3,476	12.9	3,445	13.0	4,448	8.2	
サービス業(他に分類されないもの)	6,061	0.2	3,688	0.8	3,377	1.4	2,373	▲ 0.9	
職業紹介・労働者派遣業	1,810	▲ 7.2	1,443	▲ 7.0	1,250	▲ 6.5	366	▲ 7.8	
計	55,721	5.9	32,867	6.3	31,043	6.3	22,855	5.3	
企業規模別	4人以下	2,265	▲ 3.5	1,409	▲ 3.6	1,394	▲ 3.8	856	▲ 3.3
	5～29人	11,442	3.9	7,214	4.5	7,139	4.6	4,228	2.9
	30～99人	11,453	5.5	7,012	4.3	6,848	4.9	4,442	7.3
	100～299人	9,468	6.4	5,860	7.8	5,565	9.0	3,609	4.1
	300～499人	3,828	9.9	2,468	11.7	2,332	10.5	1,360	6.7
	500～999人	4,036	9.5	2,270	7.4	2,125	6.9	1,766	12.4
	1,000人以上	13,229	7.4	6,634	9.4	5,642	8.3	6,595	5.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

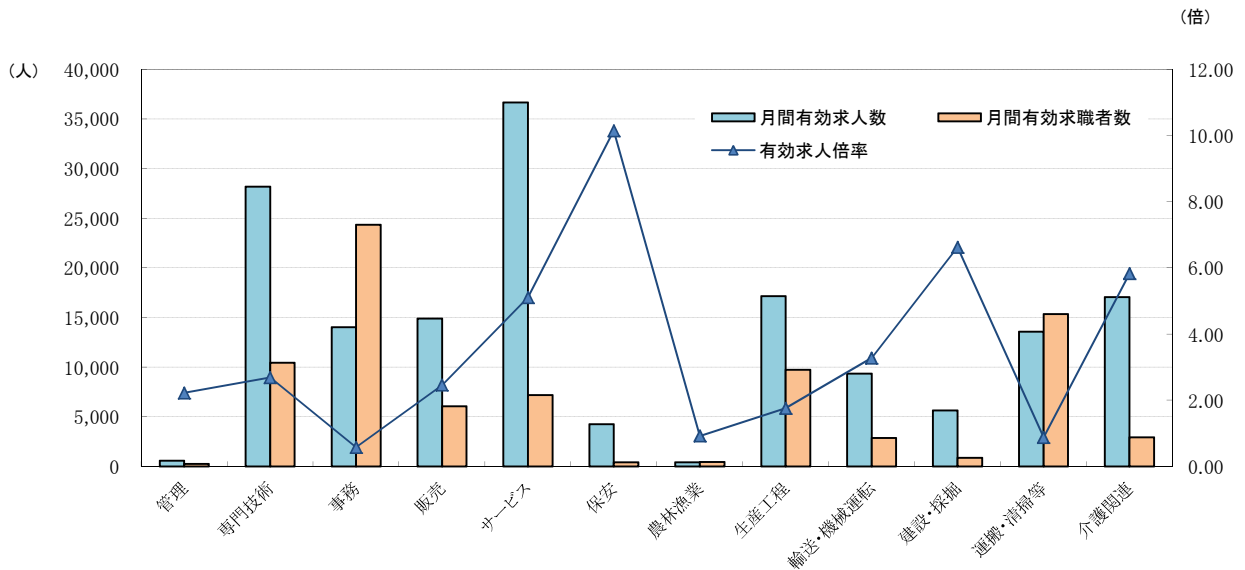
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成29年度平均)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

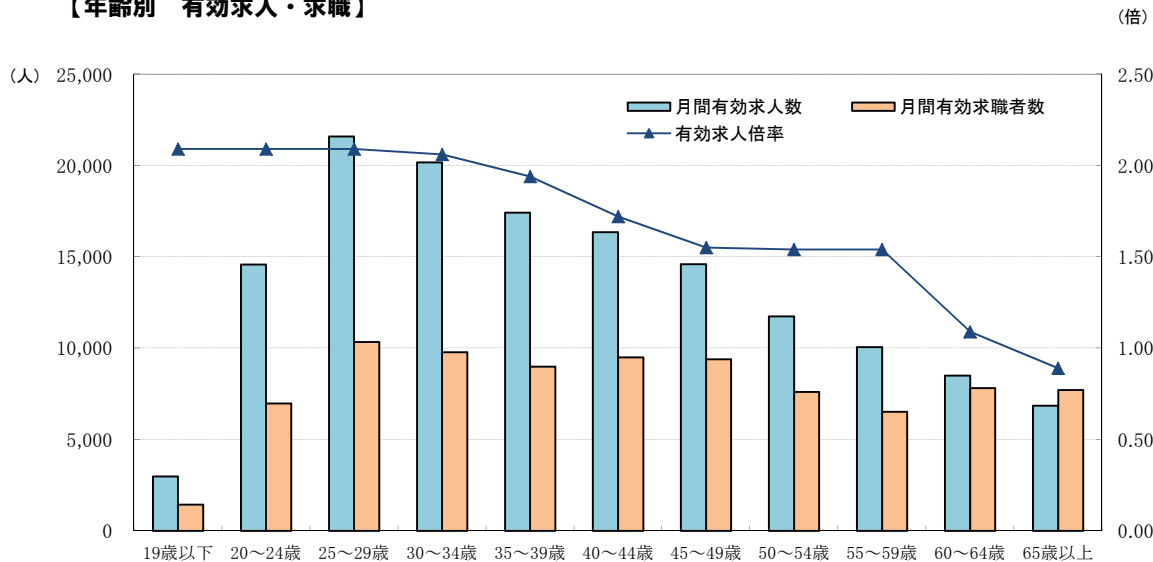
【職業別 有効求人・求職】



		職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数		144,814	574	28,183	14,023	14,893	36,679	4,269	422	17,173	9,364	5,655	13,581	17,052
月間有効求職者数		86,031	258	10,459	24,368	6,044	7,176	420	457	9,741	2,851	853	15,346	2,927
有効求人倍率	29年度	1.68	2.22	2.69	0.58	2.46	5.11	10.15	0.92	1.76	3.28	6.63	0.88	5.83
	28年度	1.50	2.37	2.50	0.49	1.99	4.52	9.44	0.96	1.35	2.75	5.48	0.79	4.94

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



		年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数		144,814	2,981	14,580	21,582	20,172	17,417	16,356	14,594	11,730	10,059	8,493	6,849
月間有効求職者数		86,031	1,425	6,972	10,330	9,780	8,992	9,495	9,392	7,607	6,523	7,806	7,709
有効求人倍率	29年度	1.68	2.09	2.09	2.09	2.06	1.94	1.72	1.55	1.54	1.54	1.09	0.89
	28年度	1.50	1.85	1.85	1.85	1.82	1.68	1.50	1.38	1.36	1.36	0.97	0.79

(注)1. 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

2. 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表5】職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成29年度平均)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	200	574	63	258	127	13	3.19	2.22
専門的・技術的職業	9,654	28,183	2,474	10,459	2,712	659	3.90	2.69
開発技術者	642	1,918	120	543	181	29	5.33	3.53
製造技術者	214	620	238	972	127	22	0.90	0.64
建築・土木技術者等	913	2,691	110	455	131	29	8.27	5.91
情報処理・通信技術者	1,050	3,131	159	860	268	28	6.59	3.64
その他の技術者	39	112	15	70	28	5	2.55	1.61
医師、薬剤師等	262	795	36	168	17	5	7.39	4.74
保健師、助産師、看護師	1,970	5,765	439	1,754	352	131	4.49	3.29
医療技術者	795	2,318	120	487	95	32	6.61	4.76
その他の保健医療	380	1,088	138	611	120	33	2.75	1.78
社会福祉の専門的職業	2,097	6,035	461	1,840	618	205	4.55	3.28
美術家、デザイナー等	184	549	159	816	180	22	1.15	0.67
その他の専門的職業	1,109	3,161	478	1,883	597	118	2.32	1.68
事務的職業	5,209	14,023	5,526	24,368	8,043	1,230	0.94	0.58
一般事務員	3,581	9,495	4,739	20,978	5,914	918	0.76	0.45
会計事務員	371	1,017	244	1,033	699	96	1.52	0.98
生産関連事務員	441	1,221	134	552	490	87	3.29	2.21
営業・販売関連事務員	513	1,445	345	1,489	748	84	1.49	0.97
外勤事務員	62	164	2	8	15	3	33.77	21.89
運輸・郵便事務	157	442	23	84	72	18	6.93	5.26
事務用機器操作の職業	84	239	39	224	106	24	2.17	1.07
販売の職業	5,088	14,893	1,317	6,044	1,740	257	3.86	2.46
商品販売の職業	3,129	9,148	696	3,381	541	126	4.49	2.71
販売類以外の職業	99	284	23	101	32	5	4.35	2.82
営業の職業	1,860	5,462	598	2,562	1,167	126	3.11	2.13
サービスの職業	12,627	36,679	1,771	7,176	2,178	684	7.13	5.11
家庭生活支援サービス	71	201	4	20	11	4	16.00	10.27
介護サービスの職業	4,462	13,144	552	2,226	653	244	8.08	5.90
保健医療サービス	519	1,481	131	489	256	83	3.97	3.03
生活衛生サービス	975	2,892	113	519	77	29	8.67	5.57
飲食物調理の職業	3,272	9,463	431	1,669	588	186	7.59	5.67
接客・給仕の職業	2,629	7,520	323	1,426	241	59	8.15	5.27
居住施設・ビルの管理	182	491	100	354	204	37	1.81	1.39
その他のサービス	518	1,487	117	473	148	43	4.42	3.15
保安の職業	1,451	4,269	119	420	249	84	12.16	10.15
農林漁業の職業	151	422	101	457	122	46	1.48	0.92
生産工程の職業	5,954	17,173	2,330	9,741	3,658	970	2.56	1.76
生産設備(金属)	80	226	28	95	67	19	2.83	2.38
生産設備(金属除く)	86	238	31	115	80	17	2.83	2.07
生産整備(機械)	27	73	34	148	21	3	0.80	0.50
金属材料製造等	1,513	4,332	439	1,653	1,010	271	3.45	2.62
製品製造・加工処理	1,338	3,797	446	1,911	1,105	309	3.00	1.99
機械組立の職業	1,014	3,006	836	3,665	489	125	1.21	0.82
機械整備・修理の職業	878	2,581	110	450	212	50	7.99	5.73
製品検査(金属)	182	512	65	244	137	41	2.82	2.10
製品検査(金属除く)	218	621	58	225	183	49	3.78	2.76
機械検査の職業	221	623	140	565	135	35	1.58	1.10
生産関連・生産類似	396	1,163	145	670	219	50	2.72	1.74
輸送・機械運転の職業	3,227	9,364	771	2,851	1,141	342	4.19	3.28
鉄道運転の職業	1	2	2	7	1	0	0.48	0.36
自動車運転の職業	2,745	7,982	539	1,905	845	273	5.09	4.19
船舶・航空機運転	1	4	2	5	1	0	0.77	0.68
その他の輸送の職業	194	544	137	568	150	37	1.41	0.96
定置・建設機械運転	285	832	91	367	143	33	3.13	2.27
建設・探掘の職業	1,912	5,655	221	853	295	109	8.67	6.63
建設躯体工事の職業	352	1,055	24	93	26	10	14.66	11.39
建設の職業	587	1,734	68	259	102	35	8.59	6.69
電気工事の職業	355	1,046	57	238	67	21	6.27	4.40
土木の職業	613	1,807	71	262	98	42	8.60	6.90
採掘の職業	4	12	0	2	2	1	13	7.84
運搬・清掃等の職業	4,793	13,581	3,029	15,346	3,075	851	1.58	0.88
運搬の職業	1,658	4,664	542	2,106	1,192	267	3.06	2.21
清掃の職業	1,581	4,527	384	1,714	802	226	4.11	2.64
包装の職業	182	520	31	145	167	62	5.83	3.59
その他の運搬等の職業	1,372	3,870	2,072	11,381	915	296	0.66	0.34
分類不能の職業	-	-	1,693	8,059	-	-	-	-
(IT関連計)	1,834	5,426	453	2,353	756	111	4.05	2.31
(福祉関連計)	8,237	24,098	1,247	4,982	1,484	522	6.61	4.84
(うち介護関連小計)	5,817	17,052	735	2,927	1,075	373	7.92	5.83
合 計	50,265	144,814	19,414	86,031	23,341	5,244	2.59	1.68
年齢別								
19歳以下	1,070	2,981	334	1,425	329	110	3.20	2.09
20歳～24歳	5,609	14,580	1,753	6,972	2,152	481	3.20	2.09
25歳～29歳	7,571	21,582	2,369	10,330	2,613	560	3.20	2.09
30歳～34歳	6,808	20,172	2,156	9,780	2,248	511	3.16	2.06
35歳～39歳	6,063	17,417	2,035	8,992	2,420	555	2.98	1.94
40歳～44歳	5,802	16,356	2,182	9,495	3,000	688	2.66	1.72
45歳～49歳	5,010	14,594	2,085	9,392	3,164	674	2.40	1.55
50歳～54歳	3,799	11,730	1,592	7,607	2,576	500	2.39	1.54
55歳～59歳	3,121	10,059	1,308	6,523	1,998	396	2.39	1.54
60歳～64歳	2,461	8,493	1,452	7,806	1,572	416	1.70	1.09
65歳以上	2,950	6,849	2,148	7,709	1,268	353	1.37	0.89

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表6】 正社員求人・就職の推移

項目 年度・期	正社員有効 求人人数 (①)	常用フルタイム 有効求職者数 (②)	正社員有効 求人倍率 (①/②)	新規求人人数					就職件数				
							構成比(割合)					構成比(割合)	
				合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員
平成22年度	42,525	92,672	0.46	34,235	15,662	18,572	45.8	54.2	7,376	3,401	3,975	46.1	53.9
平成23年度	52,030	84,428	0.62	41,784	18,774	23,010	44.9	55.1	7,465	3,575	3,890	47.9	52.1
平成24年度	58,490	78,960	0.74	46,326	20,484	25,842	44.2	55.8	7,001	3,354	3,647	47.9	52.1
平成25年度	61,919	72,467	0.85	52,567	21,596	30,970	41.1	58.9	6,765	3,191	3,574	47.2	52.8
平成26年度	62,353	64,999	0.96	52,633	21,782	30,851	41.4	58.6	6,505	3,078	3,427	47.3	52.7
平成27年度	65,004	61,089	1.06	51,506	22,883	28,623	44.4	55.6	6,149	2,931	3,218	47.7	52.3
平成28年度	69,412	57,814	1.20	52,607	24,193	28,415	46.0	54.0	5,884	2,794	3,090	47.5	52.5
平成29年度	75,182	53,915	1.39	55,721	25,950	29,771	46.6	53.4	5,647	2,660	2,987	47.1	52.9
前年度比(差)	8.3	▲ 6.7	0.19	5.9	7.3	4.8	0.6	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 0.4	0.4
平成28年													
1～3月	67,805	57,852	1.17	54,303	24,038	30,265	44.3	55.7	6,149	2,821	3,328	45.9	54.1
4～6月	65,982	61,911	1.07	49,725	22,954	26,771	46.2	53.8	6,235	2,920	3,315	46.8	53.2
7～9月	67,756	59,298	1.14	51,557	24,039	27,518	46.6	53.4	5,693	2,810	2,882	49.4	50.6
10～12月	70,520	55,510	1.27	52,151	24,078	28,073	46.2	53.8	5,475	2,698	2,777	49.3	50.7
平成29年													
1～3月	73,391	54,537	1.35	56,997	25,700	31,297	45.1	54.9	6,134	2,747	3,387	44.8	55.2
4～6月	72,007	57,273	1.26	53,877	25,121	28,756	46.6	53.4	5,979	2,790	3,189	46.7	53.3
7～9月	75,023	55,450	1.35	55,380	26,271	29,108	47.4	52.6	5,465	2,642	2,823	48.4	51.6
10～12月	76,420	52,038	1.47	55,046	25,820	29,226	46.9	53.1	5,413	2,642	2,771	48.8	51.2
平成30年													
1～3月	77,277	50,897	1.52	58,583	26,589	31,994	45.4	54.6	5,731	2,564	3,167	44.7	55.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。

2 各年度・期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。

3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人であり、「非正社員」とは、①一般求人のうちの臨時・季節求人、②雇用形態欄に「正社員以外」、「登録型派遣労働者」又は「常用型派遣労働者」と記載された常用求人及び③パート求人である。

5 求人数、求職者数及び就職件数については前年度比(%)、有効求人倍率、構成比については前年度差(ポイント)。